

第10回「経済財政に関する山梨コンファレンス」開催結果

日時：令和4年5月18日（水）13：30～17：30

場所：やまなしプラザ オープンスクエア

主催：関東財務局 甲府財務事務所

共催：国立学校法人 山梨大学、公立大学法人 山梨県立大学
甲府商工会議所、公益財団法人 山梨総合研究所

《メインテーマ》 ビジネスシステムの変革と地域の再生

開会挨拶



財務省関東財務局長 白川 俊介

【経済財政に関する山梨コンファレンス】

- 経済財政に関する山梨コンファレンスは平成23年から開催している。当初は「山梨県の経済とこれを支える財政の役割」について、県内外の研究者や実務経験者が発表・議論することで「産学官金」が連携し、地域経済の課題や今後の展望を明らかにすることを目的としていたが、回を重ねるごとに、山梨県の地方創生の課題に軸足を移してきた。
- 今回のテーマは「ビジネスシステムの変革と地域の再生」。新型コロナウイルス感染症による多くの制約のもと、ニューノーマルといわれる新常态が出現し、私たちの生活・就業環境に様々な変化をもたらしている。また、SDGsへの関心の高まりから、グローバルトレンドとして、持続可能な社会の実現に資するビジネスモデルへの変革が求められている。関東財務局・甲府財務事務所は、山梨県経済の活性化に向け重要な役割を担っている地元大学、地方自治体、地域金融機関、地元企業と共に、コンファレンスを通じ、ウィズコロナからポストコロナの時代に向けて、地元経済の新たな価値の創出に微力ながら貢献したい。

【関東財務局】

- 関東財務局は、「地域と歩み、希望ある社会を次世代へ」というスローガンを定め、①国の財政を担う財務省、及び②金融機能の強化を担う金融庁の総合出先機関として、「財政」「国有財産」「金融」「経済調査」「地域連携・広報・相談」の主に5つの業務を行っている。

【経済調査】

- 山梨県の経済情勢については、まん延防止等重点措置が解除されたこともあり、明るい兆しが見えている。観光・宿泊業は、いまだコロナ前の状況には戻っていないものの、客足は回復基調にあり、昨年と比べると売上げは増加している。製造業については、一昨年後半から緩やかに持ち直してきており、IoT関連需要の高まりから主力製品の受注生産が好調で生産設備を増強しているという企業もある。一方で、供給面の制約や原材料価格の高騰などが先行きの懸念材料となっているほか、飲食業については、例えば、山梨固有の伝統文化である「無尽」の開催が敬遠されるなど、依然として厳しい状況にあり、注意を要する。

【金融】

- 金融面では「事業者支援態勢構築プロジェクト」を推進している。これは、コロナ禍において、資金繰りにとどまらない経営課題に直面する事業者に対し、経営改善・事業再生・事業転換支援等の取組みを進めていくことが必要という認識のもと、金融機関、信用保証協会、商工団体、地方公共団体、中小企業活性化協議会など、地域の関係者と連携・協働し、実効性のある事業者支援態勢の構築・強化を推進するもの。
- 具体的には、関東経産局と連携した金融機関職員向け「オンデマンド・セミナー」（デジタル化支援や事業再構築支援の勉強会）を実施。支援機関のノウハウの共有や支援機関の活用方法の浸透を図るため、「事業者支援に関する意見交換会」や「事業者支援活動オンライン研修」を開催。

【地域連携】

- 地域連携については、昨年11月には、「中小企業のセキュリティ対策及び中小企業のDX推進」をテーマとして「山梨活性化サロン」を開催。情報処理推進機構から担当理事を招き、中小企業等において取り組むべき「セキュリティ対策」のポイント等を講話いただいた。また、山梨県のDX関連施策、自社・業界のセキュリティ対策状況、従業員の意識醸成などについて、有識者、山梨県、金融機関と意見交換等を行い、問題意識の共有を図った。
- 本日のコンファレンスは、こうした地域連携業務の一環で実施。
- 昨年6月に閣議決定された「骨太の方針2021」においては、日本の未来を拓く4つの原動力として「グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策」が掲げられているが、本日の内容は、奇しくもこの方針に合致した内容になっていると考えている。活発な議論が行われることを期待している。

基調講演



公益財団法人 山梨総合研究所 理事長 今井 久 氏

『ビジネスシステムの変革と地域の再生』

【我々を取り巻く生活の変化】

- 最近、我々の生活は大きく変わってきており、先の読めない時代になっている。
- 変化の例を挙げるとすると、「新型コロナウイルス」、「戦争」、「民主主義」、「資本主義」、「SDGs」。

【ビジネスシステムの変革と地域の再生を考える上でのキーワード】

- 先の読めない時代において、ビジネスシステムの変革と地域の再生というテーマだが、このことについては本当に誰にも分からない。そうした中でも、自分なりにキーワードを挙げるとしたら「イノベーション」「スピード」「共感」の3つ。

【イノベーション】

- 先が見えない、そして、世の中が大きく変化している、世の中の価値観が大きく変化している、そういう時代において、我々消費者の価値観も大きく変化している。ビジネスとしてはその変化にうまく対応していくということが重要。
- イノベーションには様々な定義があるが、簡潔に言うと「新しい価値の創造」。我々消費者の価値観、意識、何を求めているかをいち早く掴んで、それに合ったサービスを提供していくことが重要。
- 「ジョブ理論」という有名な本があるが、その中で、穴を開けるためにドリルを買う人は、ドリルが欲しいのではなく穴が欲しいのだから、穴が開けられるならばドリルでなくても別のものでも構わない、という話がある。そういう視点を持つと新しいものが見えてくるのではないか。
- 読売新聞(山梨版)山梨経済ナビ「キラリ成長のヒント」で記事を書いている。企業を取り上げて特徴等を紹介した記事だが、その中でイノベーションに関して触れているものがあるので紹介する。
- 例えば株式会社オキサイド。大学発のベンチャーで山梨県では先駆けのような存在。単結晶材料を使った製品を販売している。大企業がやらない、でも世界中でこの単結晶の製品は必要とされている。いくなればグローバルニッチ。そういうニーズを掘り起こして応えている。良いものがあるから売ろう、ではなく、それを必要とするニーズがあるから売ろう、というマーケットインに叶った戦略。

【スピード】

- 全てが加速的に変わってきている。山梨県もこれまで社会減が続いていたが、約20年ぶりに社会増となった。SDGsについても加速的に企業が取り組んでいる。
- 激動の中で起業して、短い間で成長している企業も数多くある。株式会社オキサイドは2000年に設立し、最初は数名の職員の会社であったが、約20年で東京証券取引所マザーズ市場に上場した。この企業はM&Aや投資等の意思決定のスピードが早い。

【共感】

- 山梨県の観光を考えると、エシカルツーリズム（環境、人、地域にやさしい消費を消費者の方から心掛ける旅）、アドベンチャーツーリズム（アクティビティを通じて文化・自然を体験するという旅）、スタディツーリズム（学びを目的の一つとした旅）等、地域資源と何かを掛け合わせ、体験価値を提供するものが人気が出ると思う。
- しっかりとターゲットを決めて求められるものを明確にすることが重要。プロモーション方法も重要。
- 人間は経済学的に見ると、合理的に考えて一番良いものを選択すると言われてきたが、実際はそうではないことが多々ある。それは動物学的に当然だということが段々と分かってきた。人間は、直観的に判断する自動システムとしっかり考える熟慮システムを持っていて、ずっと熟慮し続けると疲れるため、生きていくために使い分けている。
- 写真だけでなく、動画で見た方が共感し深く理解できる。如何にして共感を得られるようにするかが重要。



公立大学法人 山梨県立大学 国際政策学部
国際コミュニケーション学科 教授 杉山 歩 氏

『染色排水の無害化を切り拓く最先端の草木染め
—ニーズから生まれた共創コミュニティー—』

【教育改革】

- 山梨県立大学では、平成22年から教育改革を行っている。これまで10年間やってきた教育というのは、学生と企業をマッチングさせる事を基本姿勢に教育改革をする、つまり、地元定着率を上げるために山梨の良い所を紹介しよう、そうすると山梨にたくさん学生が就職してくれる、というのが基本姿勢だった。今、大学では新たな就労形態に対応する教育改革を目指していかなければならないと考えており、5つ目の教育改革プログラムを行っているところ。PENTASという学生・大学生・社会人が一緒に学ぶ教育プログラムもその1つ。
- 新たな就労形態という、例えば2016年から2020年で自動車の販売台数が100万台減っている。整備士は変わっていないが、営業員は5年間で5%減少している。レジレス決済やドローンによる無人配布、完全非接触の宿泊施設等、小売、物流、サービス等あらゆる業種でこれまでの雇用の受け皿は減少していくことが免れない時代になっている。
- IDM world talent ranking2021で日本は64カ国中39位。アジアでいうと香港、シンガポール、台湾、マレーシア、韓国、中国より下。2017年から見ていくと、日本は段々とランキングが下がっている。人材の準備度では、技術を持った人材46位、国際経験64位（最下位）、有能な管理職58位等となっている。大学は、地域の人達とともに、魅力あるタレントを作っていかなければならないと考えている。
- 大学はこれまで地元の就職者数を上げるという事を行ってきたが、Society 5.0(第4次産業革命)を乗り切るためには、地元産業の未来を切り拓く人材を産業界の協力のもとに育成し、成長分野の高付加価値化に貢献出来る教育をしていかなければいけない。

【地域の貢献に資する地元産業と連携した教育の取り組み】

- 地域の貢献に資する産業と連携した取り組みの一例として、染色排水の無害化を切り拓く草木染の研究の話をする。
- 私は元々液体シリコンを研究していた。液体シリコンと天然染料は全く異なる産業フィールドだが、温度管理等やらなければならないことは同じで、液体シリコンの研究で培った技術、仲間、知識を使って天然染料を作っている。
- SDGs的な観点でいうと、アパレル産業は世界2位の環境破壊産業と言われており、水質汚染の問題や発がん性の問題が指摘されている。これを天然染料に置き換えるという事で、問題解決に資することを目的として取り組んでいる。
- 合成繊維を天然染料で染める技術を開発してドレスを作ったり、150年前に失われた、草木染め加賀友禅復活に取り組んだ。
- この時に周りを巻き込みながら、自分の研究を社会実装するために必要だったことは、「環境にいいモノを選ぶ」から「カッコいいモノを選ぶ」ということで、エシカル的に良いという道徳的視点からよりも、より共感を得ることができ、科学者、友禅作家、農家等、様々な分野の方々と巻き込むことができた。
- このように、多様性、ダイバーシティを掛け合わせる場所を作ることで、地域の課題解決が出来ると考えている。

【付加価値の創造が上手くいく人々の集まり方】

- 科学技術の利用と価値共創には3つのTがある。Talent(人材)、Technology(技術)、Tolerance(寛容さ)。これらが集まるとクリエイティブな都市が生まれる。
- Talent(人材)。今は東京に行かなくても地方で世界相手にサービス、物が作れる時代。メイカーズムーブメントで沢山の面白い人材は今地方に来ている。
- Tolerance(寛容さ)。共創にとって一番大切な多様性の認識。例えば美の基準でも人それぞれの価値観がある。今は価値観は多様で1つでは無いという時代。複数の色々な価値観がある人たちを巻き込んでいく時には、違いを受け入れる寛容さはとても大切。
- Technology(技術)。価値創造。大学、企業、職人、各分野の専門家、沢山の所にテクノロジーがある。各分野の専門家と、大学にとどまらず色々な所で物作りをしていき、技術を繋ぎ合わせる事が大切。
- 3つのTを種にバックキャストでのビジョンを共有することが必要。



国立大学法人 山梨大学 理事・副学長 中村 和彦 氏

『子どもの成長を支える運動のあり方ー運動実施率を高めるー』

※ 令和5年4月1日より、同学学長

【今、子どもたちが遊べない】

- 多くの先進国ではスポーツを始めるのは早くても小学校高学年、大体が中学校。日本はどんどん低年齢化。
- 遊ばなくなると知的な能力や、情緒が中々育たなくなる。
- 遊びの必要条件である3つの間（時間、空間、仲間）がなくなった。
- たとえ、3つの間が成立しても、今は子どもたちは遊べなくなった。なぜなら遊びが伝わっていないから。例えば、今の大学生は缶蹴りを知らない。遊びが日本から消えてしまっている。
- 誰かが遊びを伝えなくてはならない。そういった人のことは、スポーツ指導者ではなく、新たにプレイリーダーという言葉で表現する。大人が子どもたちに遊びを伝えるという事を積極的にやっていくことが必要。

【子どもが抱えている問題】

- コロナ前から言われているが、子どもたちの様々な能力が低下してきている。
- 「学力」の低下。成績・偏差値で表される知識、記憶力ではなく、思考力・判断力・表現力、学び続ける力が低下している。
- 「コミュニケーション能力」の低下。挨拶や国語力・英語力、単に仲良くすることではなく、人を思いやる力、人を慈しむ力が低下している。
- 「体力」の低下。「体力・運動能力調査」のデータの問題ではなく、基本的な動きが習得されず、運動量（身体活動量）が減少していること。ケガの増加、生活習慣病・感染症罹患の増大と関係している。

【育ちのリテラシー】

- 「育ち」には発達段階がある。子どもの頃、乳児期から幼児期、あるいは小学校低中学年にとっては、何か1つのスポーツに絞るのではなく、多様な遊び・動き方を通して成長し、様々な運動が好きになり、出来るようになる。
- 「持ち越し効果」を視野に入れた子育て・教育が必要。その場で子どもたちの能力が高まるか、何が変わったかを意識するだけでなく、「おもしろく」「心地よく」「自ら」学び、実践することが、成人期以降も生涯を通じて「学びに向かう力」「学び続ける力」に繋がる子育て・教育となる。

【プレイリードの普及とプレイリーダーの養成に取り組んでいる地域、企業等】

- 山梨県甲府市も5年程前から取り組んでいる。2年前には「おしろらんど」が創設された。年6回、保育士・幼稚園教諭・放課後子どもクラブや学童保育の指導員、スポーツ指導者らを対象とした、プレイリーダーの養成研修等を行っている。
- 日本トップリーグ連携機構では、「あそびバ！」という取り組みを展開している。元トップアスリート達がプレイリーダーとなって子どもたちに遊びを伝える活動。また、「キッズチャレンジ」といって、複数のスポーツを経験できるプログラムを実施しており、スポーツの面白さを伝えている。
- ミズノでは、子どもたちが思いっきり遊ぶことができる「バ」づくり、夢中になれる「コト」づくり、それを支える「ヒト」づくりに力を入れており、遊びの環境づくりを展開している。

【健やかな子どもを育む】

- 健やかな子どもを育むためのキーワードは「統一性」「構造化」「継続性」。大人の統一性、何を目的とし、何を重要とするのかを共通理解することが必要。また、モデル化・ネット化。良いものは抱え込まずにどんどん発信して共有していく。それから継続性。長期的に取り組んでいくことが重要。
- 友達が泣いていたら一緒に泣ける、そういった当たり前にあった情緒性や共感が今は出来る人が少なくなっている。このような人の心を慮る真の「関わり」を取り戻し、元気な子どもたちを育む社会にしていきたい。



国立大学法人 山梨大学 生命環境学部
地域社会システム学科 教授 田中 敦 氏

『ワーケーションが創り出す新たな可能性』

【ワーケーションとは何か】

- ワーケーションという言葉は実はスペルも決まっていなくて、世界ではそんなに使われていない。海外ではデジタルノマドという言葉が使われている。
- 日本のワーケーションは、地域にどのように貢献するか、地域の人との交流をどうするのかといった要素を重視する傾向がみられる。海外の場合は、そこにいろんな海外の人達が集まり、お互いに刺激し合いながら新たなビジネスチャンスを生み出そうとすることはあっても、現地の人たちと積極的に交流しようという要素はあまり含んでいない。
- ワーケーションは、東京オリンピックの当初の開催予定時期の1年前にあたる2019年の7月頃に、少しだけ話題になった。その後、2020年7月に当時の菅官房長官が、ワーケーションを普及させることで新たな旅のスタイルを促進観光需要の創出を進める方針を打ち出したことで、一気に知名度が上がり、国として推進してきた。

【ワーケーションの概念と定義】

- 日本の場合、ワーケーションの対象としてよく言われているのは、実はフリーランスの人ではなく、企業や行政で働いている人、つまり雇用している人。
- 場所の制限はないが、業務時間は制限がある場合とない場合があり、フレックスタイムならぬフレックスプレイスに近いポジションと言える。
- ワーケーションについて、欧米型は「レジャーとビジネスの両方を行うハイブリッドタイプの旅行」として、ツーリズムの観点で捉える傾向がある。日本では、「従業員が、本人の意思において雇用主の承認のもとに、通常指定された勤務先や自宅以外の場所でテレワーク等を活用して仕事をする事」をベースとして、「個人が主体的に選択する、日常的な仕事（ワーク）に、非日常的な休暇（バケーション）の感覚を埋め込んだ、柔軟な働き方」がワーケーションの定義になる。
- ワーケーションには、Ⅰ. 仕事と休暇を重ねて織り込んだ日常埋め込み型とⅡ. 休暇の中に仕事を織り込んだ休暇活用型がある。更に海外にはないが、日本では、Ⅲ. 企業研修、オフサイト会議等もワーケーションに入っており、総称して日本型ワーケーションと呼んでいる。
- ワーケーションを行っている日を実際はどうのように過ごしているのか、というと、平均労働時間が5.4時間で、業務中心でやっている、という人が全体の4割以上。仕事内容としては、9割以上が普段の仕事をしている。

【4つのステークホルダー】

- ワーケーションには大きく分けて4つのステークホルダーがある。Ⅰ. 制度を導入する企業や組織、Ⅱ. 従業員や働き手、Ⅲ. 行政や地域、Ⅳ. 関連事業者。企業や組織は働き方改革や健康経営・優秀な人材の確保等を、従業員らは副業・複業・自律的な働き方や越境学習等を、行政や地域は関係人口の増大や移住等を、関連事業者は地域との連携強化による事業拡大や新たな業態による需要拡大等を、それぞれ異なる視点でワーケーションに期待している。

【企業側の意識と課題の変化】

- ワーケーションという言葉は浸透してきているが、現状、ワーケーションの導入を検討していない企業は、全体の85%を超えており、実際にワーケーションをやったことがある人は全体の6%しかいない。
- 企業がワーケーション制度を導入しない理由が大きく2つあると言われている。1つめがテレワーク環境が未整備であること、もう1つが労務管理が非常に不明瞭だと言われていることである。テレワーク環境においては、コロナ禍により一気に普及し、大企業では都内の8割以上がテレワークを導入している等、ほぼ解消された。労務管理については、2021年3月に厚生労働省から「テレワークの適切な導入及び実施の推進のためのガイドライン」が策定され、ワーケーションについてはモバイル勤務の一部として分類されることが明記されたことで、大きく前進し、表面上の導入できない理由はなくなった。

【働き手の意識と課題の変化】

- 働き手の意識にもばらつきがある。ワーケーションがしたいという人がいる一方で、仕事とプライベートは完全に分けたいという人もいる。日本では、公私混同を避ける、ということが従来から刷り込まれており、そもそも混ぜることは罪であるとの意識を持っている人もいる。そういった人たちがいる中では、同調圧力のようなものがあって、ワーケーションが出来ない雰囲気が生じている。
- 一方、実際にワーケーション経験がある人の調査では、集中力が増したり、新たな発想が生まれたり、非常にポジティブにとっている人が多い。

- 自律型・越境学習に関心が高い人は企業の中で業績が高いハイパフォーマーであり、ワーケーションを積極的に行いたいという志向性を持っている。そのような人を離職させない、転職先として選ばれるためには、企業はワーケーション制度を導入していく必要があるのではないか。
- 実際に制度はなくても、ワーケーションをやっている隠れワーカーが存在している。

【受入地域・行政】

- 2019年にワーケーション全国自治体協議会が立ち上がった。当初は60程度の自治体が加盟していたが、現在では200程度に増加している。

【拡張するワーケーションと取り組みの変化】

- 日本の観光は、土日祝やGWに休暇を取得し、1泊2日や2泊3日等の短期間の旅行を行う割合が8割。このような特定の日程に集中した短期間の旅行が前提となっている限り、旅行消費の拡大が期待できないのが日本の観光の課題。
- 新型コロナウイルス感染症により、テレワーク等の普及による働き方の多様化、感染リスクを避けるため混雑を回避する傾向が生まれ、これらの社会変化により休暇の分散化によるメリットが増加。
- 休暇の分散化は日本の観光の積年の課題を解決していく鍵になると考える。
- 企業として日本型ワーケーションを実施するための理由付けの必要性などから、ワーケーションの形態や位置付けも拡張していく傾向がみられる。例えば和歌山県ではワークとバケーションだけではなくイノベーションやモチベーション等の「---ation」をつけた単語を続けて意味を重ねたり、日本テレワーク協会では地方移住促進効果等を定義に加えている。観光庁でも、ライフスタイルの実現や、地域課題や首都圏企業の課題解決など、様々な課題の解決につながることを期待している。

【山梨県でのワーケーション】

- 令和3年度地方創生テレワークアワードで富士吉田市が連携パートナー自治体となっているキャップクラウド株式会社が地方創生担当大臣賞を受賞。富士吉田市全体がサテライトオフィス、という構想で事業を展開している。
- 山梨県では、二拠点居住を積極的に推進する方針で、二拠点居住企業誘致マッチング事業等を行っている。

【ワーケーションが創り出す新たな可能性】

- コロナ禍で止まっている流れとして、インバウンドがある。今、世界中でデジタルノマドの需要が高まっている。世界規模の移動が戻って来たら、日本もウブドのようにデジタルノマドの聖地となる可能性は十分考えられる。早めに手を打って整備を進めることが大切。
- ワーケーションが地域に起こしうる効果としては、経済効果・関係人口の創出・移住定住の促進・事業創造や雇用創出としての企業のサテライトオフィス誘致等があり、さらに越境学習環境や共創の場ができることで、ビジネスシステムの変革と地域の再生への補助線の役割を果たしうる。



アグベル株式会社
代表取締役 丸山 桂佑 氏

- 農業法人。シャインマスカットの生産と流通を行っている。
- 山梨市の葡萄農家の3代目。果樹産業の底上げ、成長産業にしていくことを目的に、2020年アグベル株式会社を創業。ミッションは果樹産業のインフラを担う企業となり、山梨から日本の農業を牽引していくこと。
- 現状の日本の農業の課題は、国内市場の縮小と需要減、生産規模縮小と業界の高齢化、国内消費を前提としたバリューチェーンしかないこと。
- 日本は少子高齢化で今後ますます市場の縮小が想定され、また、高齢化や担い手不足により日本農業の産業縮小が進んでいる。
- 現在のバリューチェーンは、国内消費を前提としており、生産者→農協選果場→卸売市場→販売業者の流れになっており、海外輸出をする場合は、販売業者が市場から調達したものが輸出されている。農家は農協に卸せば売上げを手にすることができるが、需要に対してどの位生産すれば良いのかと、いったようなマーケットインの思想が変わっていくことが難しい。また、海外輸出に積極的に取り組んでいる国では、農業はしっかりした成長産業になっているが、日本はほとんど輸出しておらず、海外需要を取り込めていない。
- このような日本の農業が抱える問題に対し、アグベルでは、耕作放棄地の農地への再生、民間の選果場を運営し、マーケットインの思想を持った海外輸出への取り組みを行っている。また、近隣農家を巻き込んだ産地形成、新規就農支援にも取り組んでいる。
- 創業2年目の実績は、生産量山梨県内TOPシェア、アルバイトスタッフ60名採用等雇用創出、産地形成モデルの形成、出荷農家収益率改善、輸出販路の確立等。台湾等海外のメディアでも取り上げられる等、海外でのブランディングが成功。
- 日本の農業が成長産業になるためには、川上の生産こそ変革していかなければならず、ベンチャーマインドをもった農業経営が必要。
- これからの歩みとして、AIを活用し、高品質な葡萄生産を行えるよう、生産技術のマニュアル化を図っている。また、オリジナル品種の開発に取り組み、研究開発・流通・プロモーションまでを一気通貫で取り組む。
- 2022年には輸出に取り組む優良事業者として最高位である農林水産大臣賞を受賞。

事業紹介②



Far Yeast Brewing株式会社 代表取締役社長 山田 司朗 氏

- 元々はインターネット/ファイナンスの分野で仕事をしていました。ケンブリッジMBAを取得後に起業。2016年から山梨県に移住している。
- 2011年に会社を設立。契約醸造のビール会社としてスタート。海外でも和食文化がとて受け入れられていることを実感していたため、和の空間に映えるビールを作り、世界中の人に楽しんでもらうことを目的に、KAGUWAという柚子や山椒を使った食事と楽しめるというコンセプトのビールを作った。
- その後、多摩川の源流にある小菅村に醸造所を作り、2017年に稼働が開始。本社を2020年に小菅村に移転。本社移転の理由は、クラフトビールの会社として製造現場が会社の業務の中心であること、お客様目線でも作っている場所を気にされること、作っている場所に本社を置くことが自然との考えがあるため。
- 直営飲食店は東京・熱海・台北・福岡に4店舗。
- Far Yeast BrewingのミッションはDemocratizing Beer。ビールの多様性と豊かさをもう一度取り戻すこと。ビールはもともと7000年ほど歴史があり、スタイルガイドライン上でも200種類以上のスタイルがあるにもかかわらず、ここ100年ほどで工業化が進み、ピルスナースタイルというものが消費の9割以上を占めるように単一化してしまった。単一化が面白くないということで、海外でも軒並みビール離れが進み、日本でも最盛期の消費量の1/3になってしまった。これは酒税法上のビールを見た数字だが、発泡酒や第3のビールを入れても、7割程度に落ち込んでいる。
- 消費量を再び多くしよう、というのではなく、お客様に楽しんでもらうためには多様性が必要であることから、多様性を取り戻すことをミッションに掲げている。
- ビジョンとしては、日本初のオリジナリティ溢れるビールを世界中に発信し、誰もがワクワクするような新しい価値を創造していくこと。現在、アメリカ・台湾・カナダ・韓国等、世界25か国で販売している。正社員23名、うち4名が外国人社員。
- 山梨の魅力为全国に発信するため、2020年から山梨応援プロジェクトを開始。山梨が誇る特産品を使ったビールを作っている。東京に本社があったときは、世界中から選りすぐりの材料を集めてビールを作る、という思いが強かったが、山梨に来てからは、地元にある魅力が伝わっていない良いものを発信していくお手伝いをしたいという思いになった。
- 本社のある小菅村は人口700名を切った、過疎の最前線を走っているような村。本社移転にあたって移住した社員はゼロ。小さい企業のため、新規雇用を大量に行う等の地域貢献はできないが、その代わりに夏祭りに出店したり、小さいことから地域に溶け込む活動をしている。地元から発信しているが、商圏は外に求めており、地域性と多様性を両立している。

閉会挨拶



甲府商工会議所 会頭 進藤 中 氏

- 本日ご登壇された方々からのお話に通ずる言葉として、共感、共創、多様性、牽引というものがあった。これを言い直すと、人と人、人と自然、人とテクノロジーといったものの関わりをどう活かしていくかに尽きる。
- ピーター・ディアマンディスの「2030年：すべてが「加速」する世界に備えよ」という本があるが、この本の中でピーター・ディアマンディスはコンバージェンス（融合）という言葉を使っている。先進的なテクノロジーがいくつか生まれてきて、それらが融合したときに、物凄く早いスピードで世の中が変わっていくことになる、と言う意味でコンバージェンスを使っている。
- 少子高齢化が進んでいる中で、改めて人と人、人と自然、人とテクノロジーといった関係を考えてみると、これからの人生100年は好む好まざるに関わらず、テクノロジーの変化と共に生きていかなければならない時代になってきている。
- 改めて自然との共生、人とのつながり、山梨固有の文化・固有の資源をどのように大事にして生きていくのかを考える必要があるのではないかと。